

東京ビルメンテナンス政治連盟

私たち東京ビル政連は、ビルメンテナンス業の発展を促進させるため、要望活動や情報交換、連携を密に、適切な活動を行っています。



朝日新聞H25年4月24日付より抜粋

最低賃金引き上げ姿勢

政権 成長戦略に盛る見通し

安倍政権が最低賃金の引き上げを目指す姿勢を打ち出した。安倍晋三首相が23日午前の参議院予算委員会で、「引き上げに努力する」と述べたほか、6月の成長戦略にも盛り込まれる見通しだ。

アベノミクスで進む株高や円安の恩恵が及んでいない低所得者の処遇改善につなげるねらいがある。引き上げが重荷となる**中小企業向けの支援策もセットで議論を進める。**

最低賃金は、経営者がこれより低い金額で労働者を働かせてはいけない額。労働組合や経営団体などの代表が審議会で引き上げの目安を話し、毎年秋をめどに都道府県ごとに各労働局長が決める。いまの最低賃金は、時給額の全国平均が749円で、最も高い東京が850円、最も低い高知や島根が652円。全国平均は最近10年では、1～17円の幅で引き上げられてきた。景気が上向くなか、引き上げ幅も焦点となりそうだ。(山本知弘)

4/24

最低賃金引き上げ姿勢

政権 成長戦略に盛る見通し

安倍政権が最低賃金引き上げを目指す姿勢を打ち出した。安倍晋三首相が23日午前の参議院予算委員会で、「引き上げに努力する」と述べたほか、6月の成長戦略にも盛り込まれる見通しだ。アベノミクスで進む株高や円安の恩恵が及んでいない低所得者の処遇改善につなげるねらいがある。引き上げが重荷となる中小企業向けの支援策もセットで議論を進める。

法律上、企業などが労働者に払わなければならない最低限の賃金。毎年夏に、労働者と経営者の代表、有識者の公益委員の3者でつくる中央最低賃金審議会(厚生労働相の諮問機関)が都道府県ごとの引き上げ額の目安を決め、厚労相に答申。それぞれの都道府県の地方最低賃金審議会が具体的な額を示して、地域の労働局長が秋にかけて決める。

なる中小企業向けの支援策もセットで議論を進める。いまの最低賃金は時給額の全国平均が749円。全国平均は最近10年では、1～17円の幅で引き上げられてきた。景気が上向くなか、引き上げ幅も焦点となりそうだ。

安倍首相はこの日、「中小企業支援を工夫し、労使と丁寧な調整しながら引き上げに努力する」と話した。同日夜の産業競争力会議でも、田村憲久厚生労働相が「中小企業の支援を拡充しつつ引き上げに努める」と提案。成長戦略に向け、議論を進める。

(山本知弘)